

# 施設機能の考え方

補 足 資 料

佐 賀 県

## 目次

I. 基本情報	.....	P2
II. 目指すところ、施設整備のコンセプト・方向性	.....	P3
(1) 目指すところ		
(2) 施設整備のコンセプト・方向性		
① 教育		
② 研究		
③ 連携・つながり		
III. 計画地の概要	.....	P5
(1) 計画地		
(2) 校舎配置のイメージと選定の考え方		
IV. 施設整備の概要	.....	P8
(1) 建物の概要		
① 既存建物		
② 新設校舎		
(2) 配置計画(ゾーニングイメージ)		
(3) 施設機能等		
① 必要諸室		
② 建物の性能、仕様等		
V. 施設整備スケジュール	.....	P17
参考資料(既存図面)	.....	P18

## はじめに

「県立大学基本構想(令和6年1月)」を踏まえ、「教育方針の基本的な考え方(案)」及び「施設機能の考え方(案)」を令和6年6月にとりまとめました。さらに、7月に県立大学の設置場所を決定したことを踏まえて、9月には「施設機能の考え方」をまとめました。

本資料は、大学施設の整備を進めるにあたって必要な「求められる機能や規模、仕様、ゾーニングの考え等」を示したもので、「施設機能の考え方」に関する補足資料です。

## I. 基本情報

### (1) 大学の概要、定員、学部構成

4年制大学

入学定員：200～300人を想定

学 部：理文融合型の1学部「経営情報学部(仮称)」

※「経営分野(仮称)」と「データサイエンス・情報分野(仮称)」を履修

### (2) 開学時期

令和11年4月

### (3) 運営主体

公立大学法人

### (4) 基本理念(建学の精神)

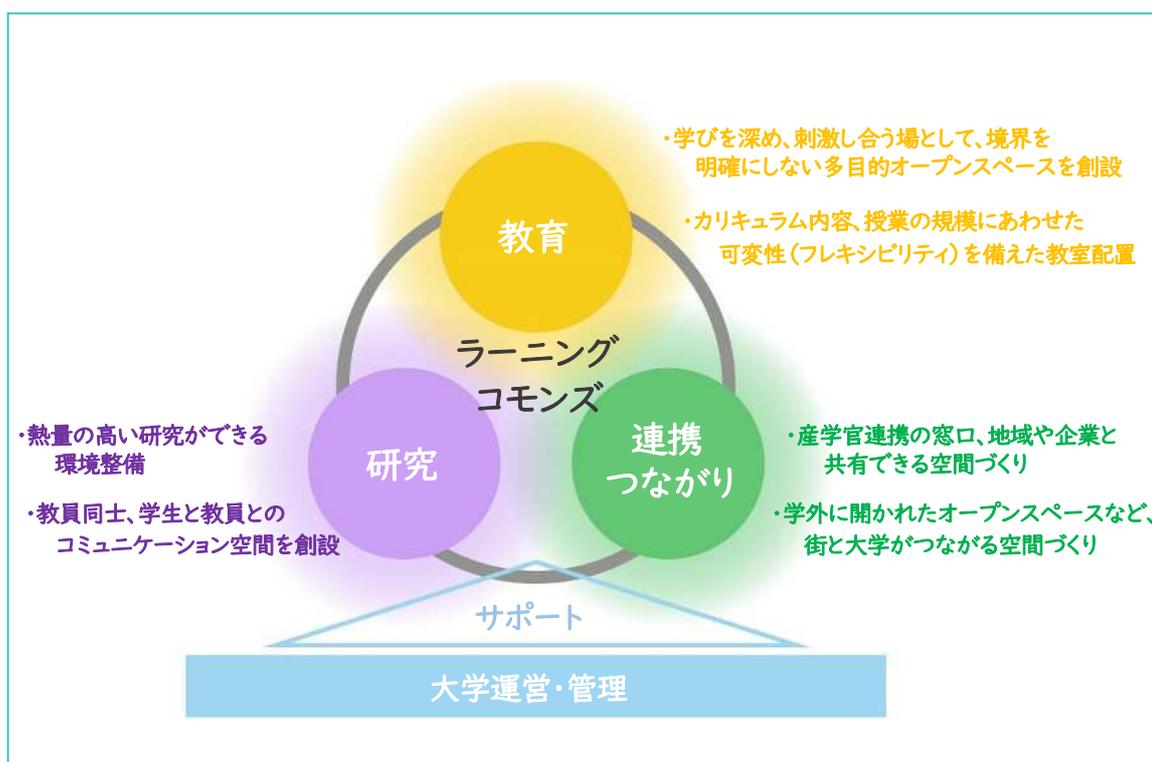
- ・次代を構想する人材の育成
- ・「道を究める」研究環境の創出
- ・地域との共生と社会貢献
- ・チャレンジし、成長し続ける大学

## Ⅱ. 目指すところ、施設整備のコンセプト・方向性

### (1) 目指すところ

- 学生の主体的な学びを重視する
- カリキュラム内容や授業形態に合わせた弾力的な運用を可能とする
- 県全体を学びのフィールドとし、地域との接点を多く持つ

### (2) 施設整備のコンセプト・方向性



#### ① 教育

- 学びを深め、刺激し合う場として、境界を明確にしない多目的オープンスペースを創設  
学生の主体的な学びの場であり、個人の学習からグループディスカッションまで様々な用途で利用できる「ラーニングcommons」を建物の各所に設置。  
また、教室内の「見える化」を図るなど、教室とオープンスペースの境界を明確にしないことで、教室にとらわれず、学びを深め、刺激しあう空間を創出する。

- ii カリキュラム内容、授業の規模にあわせた可変性(フレキシビリティ)を備えた教室配置  
少人数での授業や課題解決型学修(PBL)等、様々な授業形式が想定されることから、教室間の壁は可変性を備えると共に電源設備等、設備機器も柔軟に対応できる仕様とするなど、カリキュラムの内容や今後の学びの変化、多様化にも柔軟に対応できる仕組みを導入する。

## ② 研究

### i 熱量の高い研究ができる環境整備

教員室は個室にする等、大学組織として継続的に質の高い研究に打ち込むことができる環境を整備する一方で、廊下との間仕切り材にガラスを使用し「見える化」することによって研究環境を連鎖させるなど、研究の熱量を伝搬させていく空間づくりを行う。

### ii 教員同士、学生と教員とのコミュニケーション空間を創設

教員が滞在する空間にもラーニングコモンズを設置するなど、学生と教員の空間を明確に分離せず、教員同士、学生と教員が語り、刺激しあう空間を創出する。

## ③ 連携・つながり

### i 産学官連携の窓口、地域や企業と共有できる空間づくり

大学施設内に産学官連携の窓口を設置するとともに、ホールやラーニングコモンズ等のオープンスペースを共有することにより、地域や企業と交じりあう空間づくりを行う。

### ii 学外に開かれたオープンスペースなど、街と大学がつながる空間づくり

自然と敷地内に足を運びたくなる外構デザインと、建物内外のつながりを意識したオープンスペース等により、学生だけでなく、街と大学のつながりを生み出す空間づくりを行う。

### Ⅲ. 計画地の概要

#### (1) 計画地

敷地の場所：佐賀市八丁畷町8-1(現在の佐賀総合庁舎)

敷地面積：13,525 m<sup>2</sup>(約1.35ha)

用途地域：第一種住居地域(1/2以上)、近隣商業地域

容積率/建ぺい率：(第一種住居地域)200%/60%、(近隣商業地域)200%/80%

その他：佐賀市みどりあふれるまちづくり条例対象地域、佐賀市景観計画区域



#### 交通アクセス

##### ●九州佐賀国際空港

東京<羽田空港>→九州佐賀国際空港・約2時間

##### ●佐賀駅(新幹線利用)

・東京駅→佐賀駅……………約6時間

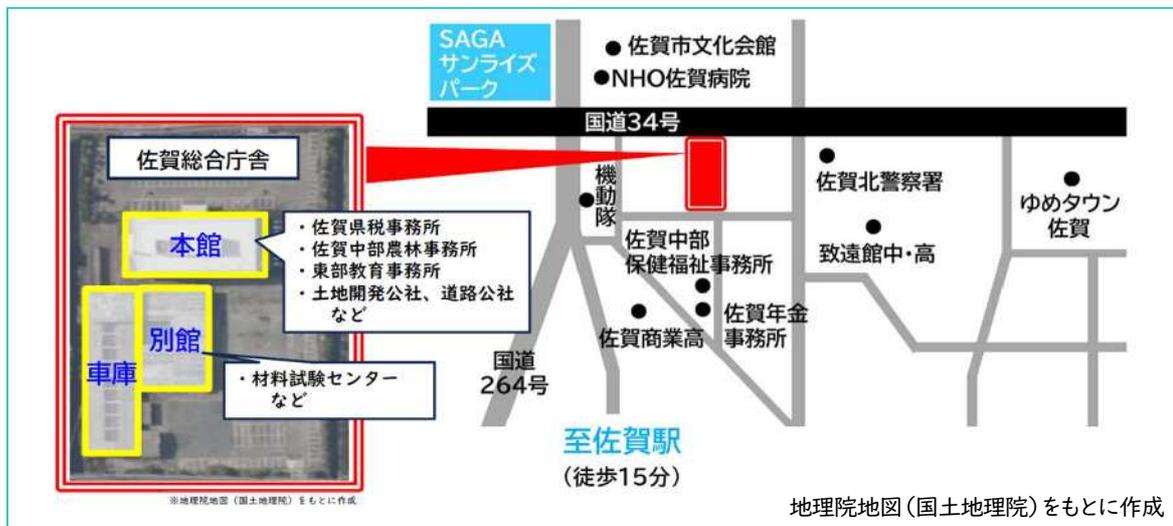
・新大阪駅→佐賀駅……………約3時間

・博多駅→佐賀駅……………約40分

・熊本駅→佐賀駅……………約50分

- ・県のほぼ中央に位置し、佐賀駅や九州佐賀国際空港、高速道路などの交通機関にも近いことから、県下全域や福岡都市圏からのアクセスが良い。
- ・北は佐賀大和 I.C まで 7.0 km、南は佐賀駅まで 1.4 km、佐賀市中心部まで約 3 km に位置している。

● 県立大学の設置場所



● 計画地

- ・佐賀駅から…… 徒歩約 15 分
- ・佐賀大和ICから……車約 10 分
- ・佐賀駅バスセンターから…バス約 5 分
- ・九州佐賀国際空港から…車約 30 分

- ・佐賀駅が徒歩圏内にあり、利便性が高いことに加え、近隣にスポーツ施設 (SAGA サンライズパーク) や文化施設 (佐賀市文化会館) が立地。
- ・連携を検討している県内の大学 (佐賀大学、西九州大学) が近い。
- ・飲食店や商業施設をはじめとした様々な施設が近隣に立地している。

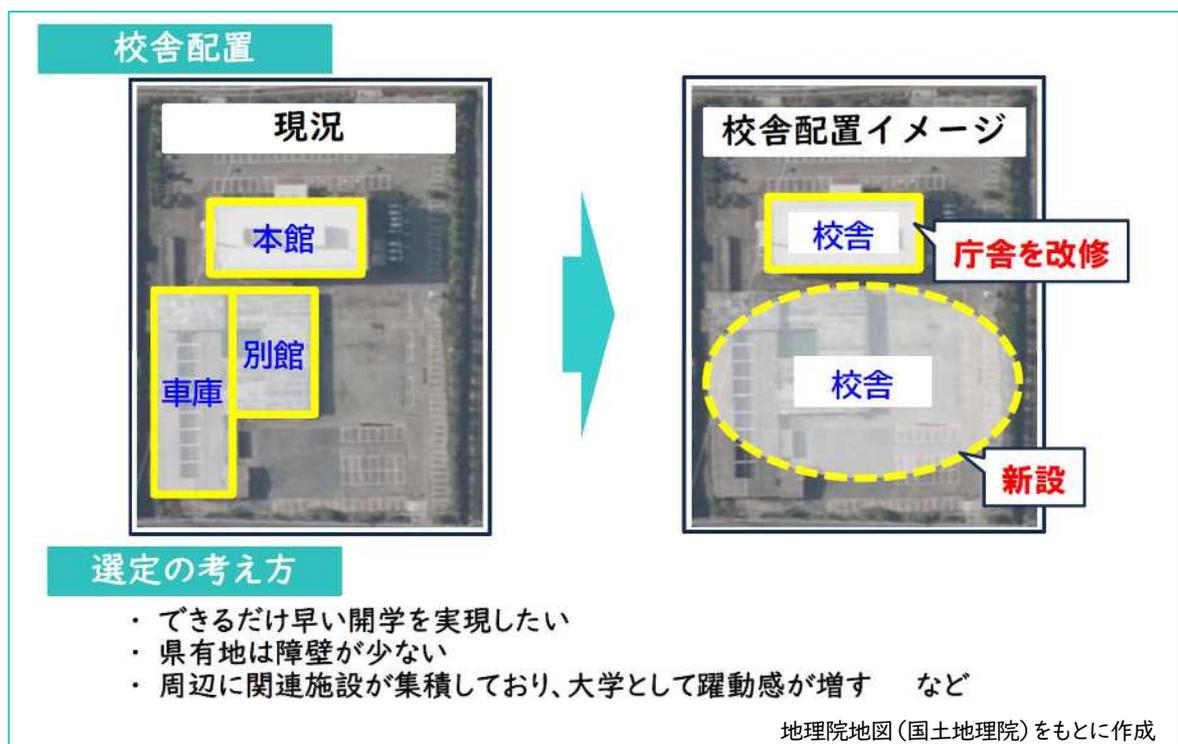
● 敷地周囲の状況 (航空写真)



● 敷地周囲の状況(敷地南側から)



(2) 校舎配置のイメージと選定の考え方



## IV. 施設整備の概要

### (1) 建物の概要

#### ① 既存建物

建設年：昭和48年

構造：鉄筋コンクリート造

階数：地上4階 PHI階

延べ面積：4,205 m<sup>2</sup>

建物高さ：軒高さ15.87m、最高高さ21.67m

※大学機能を備えるため、改修工事を実施

#### ② 新設校舎

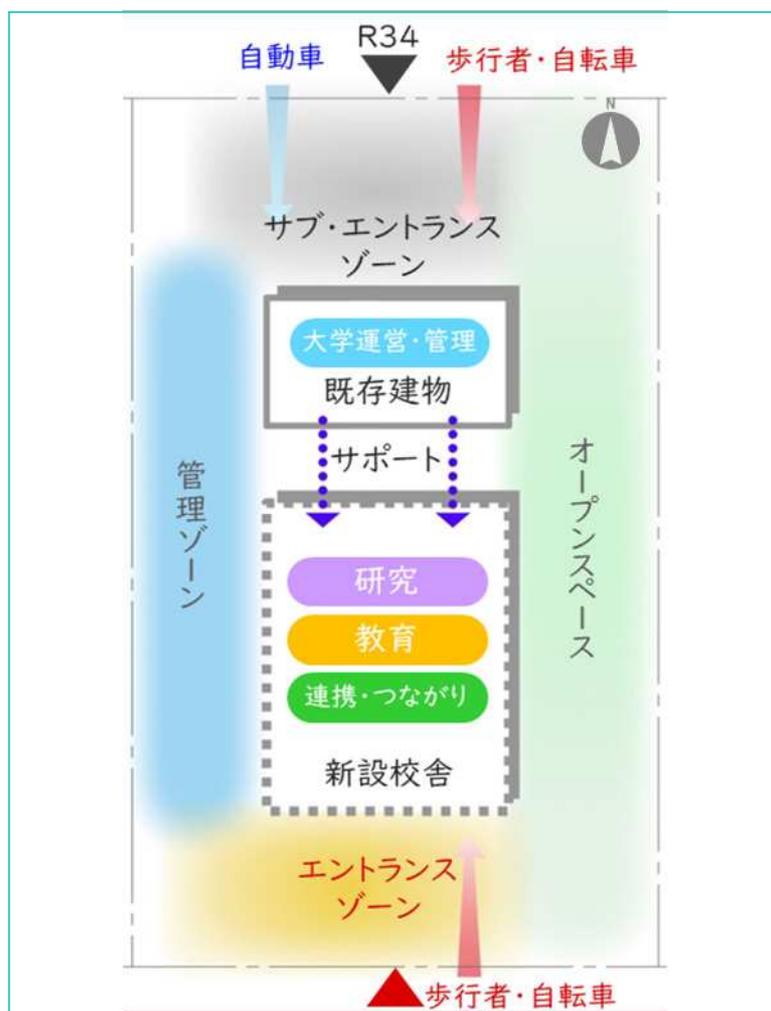
構造：鉄骨造（想定）

階数：地上7階建（想定）

延べ面積：約13,000 m<sup>2</sup>（想定）

### (2) 配置計画（ゾーニングイメージ）

建物内外のつながりを意識したオープンスペース等により、学生だけでなく、街と大学のつながりを生み出す空間づくりを行う。



### (3) 施設機能等

#### ① 必要諸室

開学1年目は改修した既存建物のみを利用し、開学2年日以降は既存建物の南側に校舎を新設することにより、大学としての機能を備える。

#### i. 開学1年目（令和11年4月～令和12年3月）

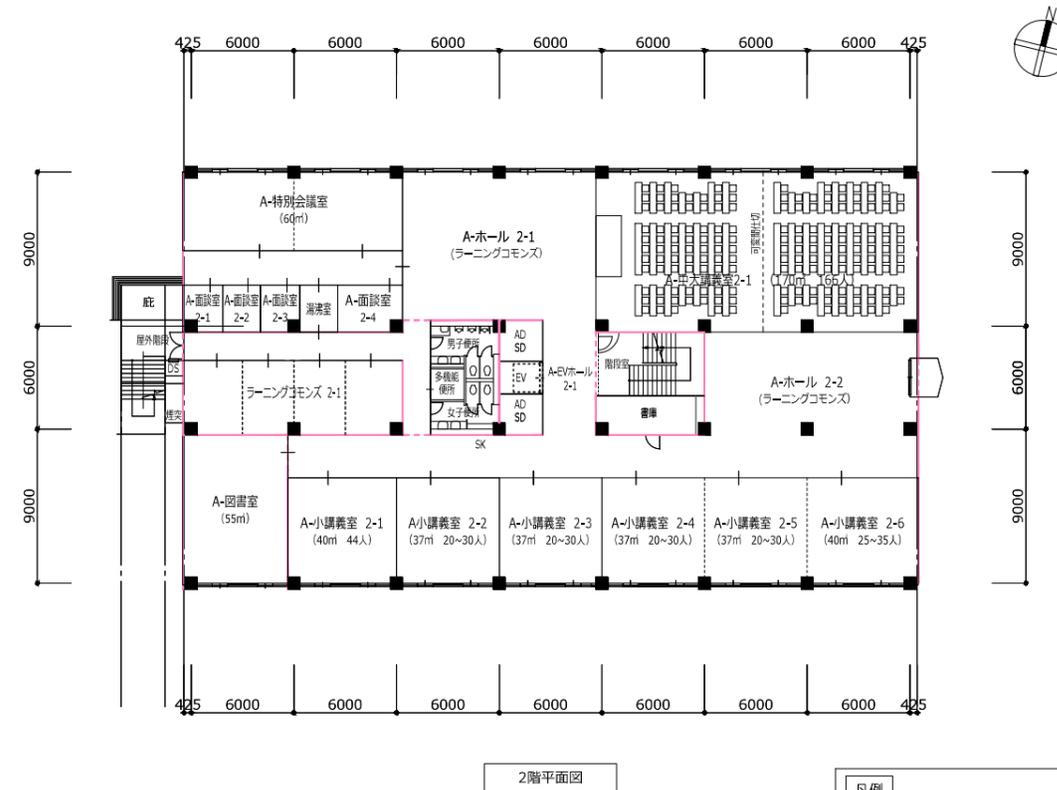
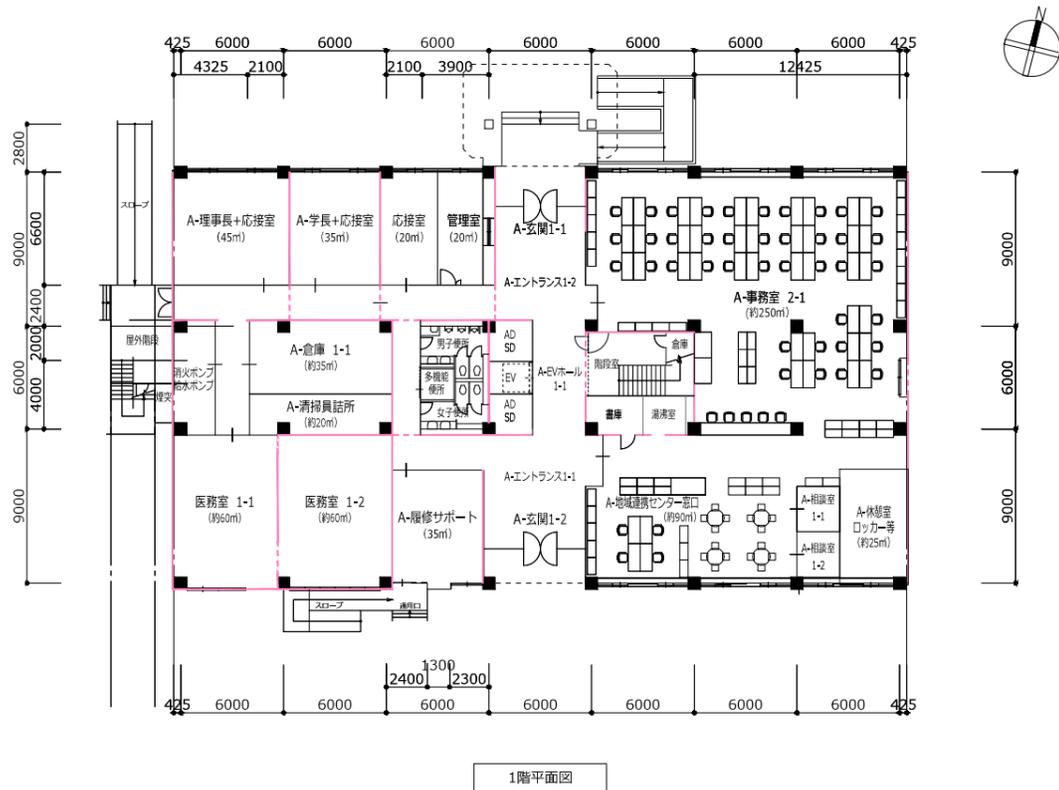
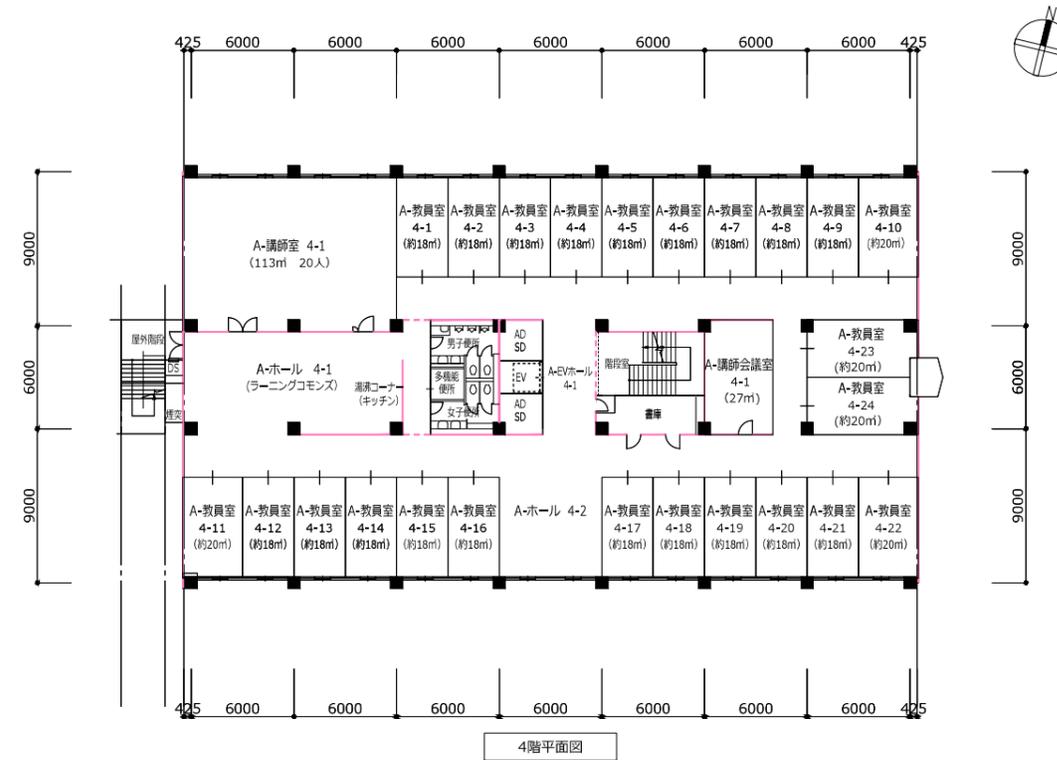
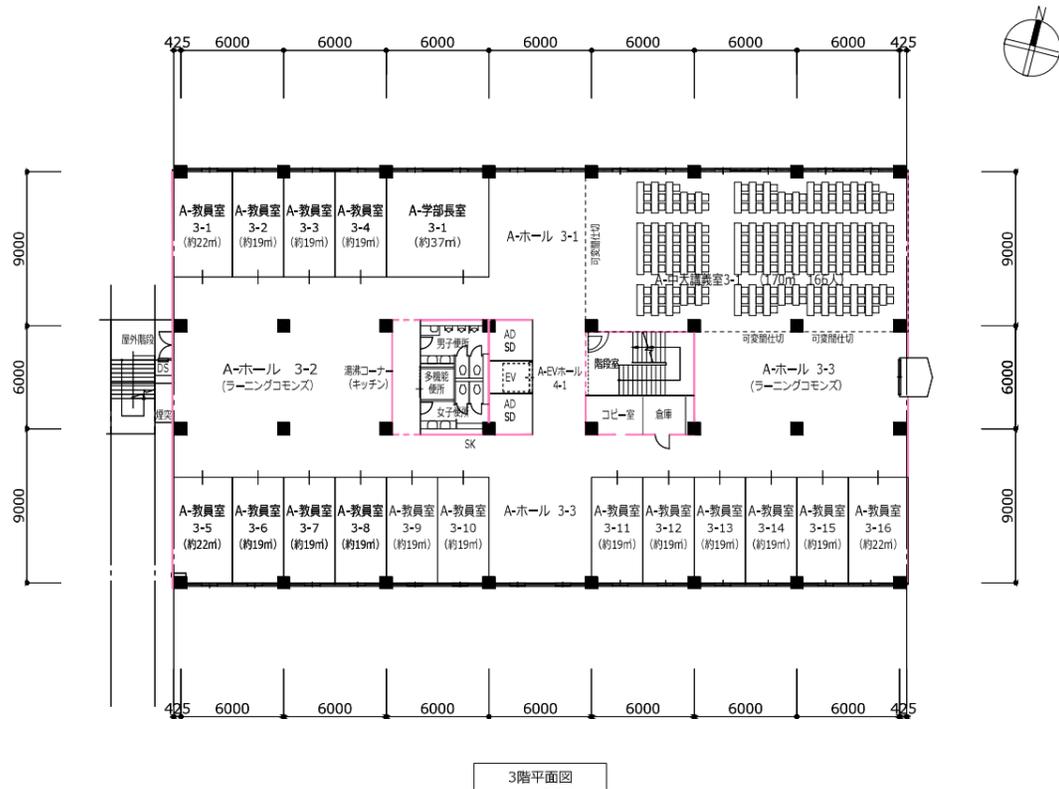
（既存建物）

開学後1年間は、既存建物のみで大学機能を担う必要がある。

II. 目指すところ、施設整備のコンセプト・方向性を踏まえ、以下の機能を設ける。

機能	想定規模	主な室、想定面積・室数等
教室	約 1,100 m <sup>2</sup>	中講義室(170 m <sup>2</sup> 程度)×2室 小講義室(40 m <sup>2</sup> 程度)×6室 図書室 ラーニングcommonsを適宜配置
教員研究室	約 1,000 m <sup>2</sup>	学部長室(40 m <sup>2</sup> 程度) 教員室(20 m <sup>2</sup> 程度)×40室 講師室(130 m <sup>2</sup> 程度) 講師会議室(30 m <sup>2</sup> 程度)
地域連携センター	約 100 m <sup>2</sup>	地域連携センター窓口
事務・管理諸室	約 2,000 m <sup>2</sup>	理事長室・学長室（応接室含む） 事務室(300 m <sup>2</sup> 程度) 会議室(60 m <sup>2</sup> 程度) 面談室(10 m <sup>2</sup> 程度)×4室 医務室(120 m <sup>2</sup> 程度) その他、職員休憩室、倉庫、トイレ等、大学運営に必要な室等
計	約 4,200 m <sup>2</sup>	

※講義室の間仕切壁等は可変性を備え、学びの多様化に柔軟に対応できる仕組みを導入



凡例  
耐震壁を示す (破線は開口部のある耐震壁)

## ii. 開学2年目以降（令和12年4月～）

事務機能は既存建物が担い、新設校舎は教育・研究を行う建物とする。

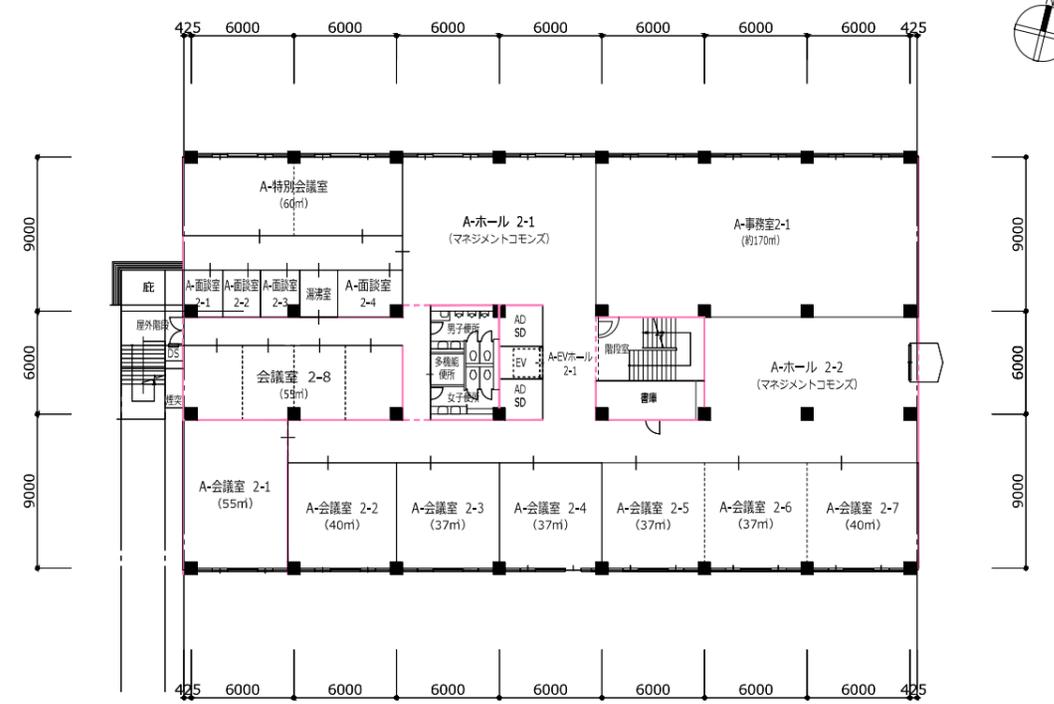
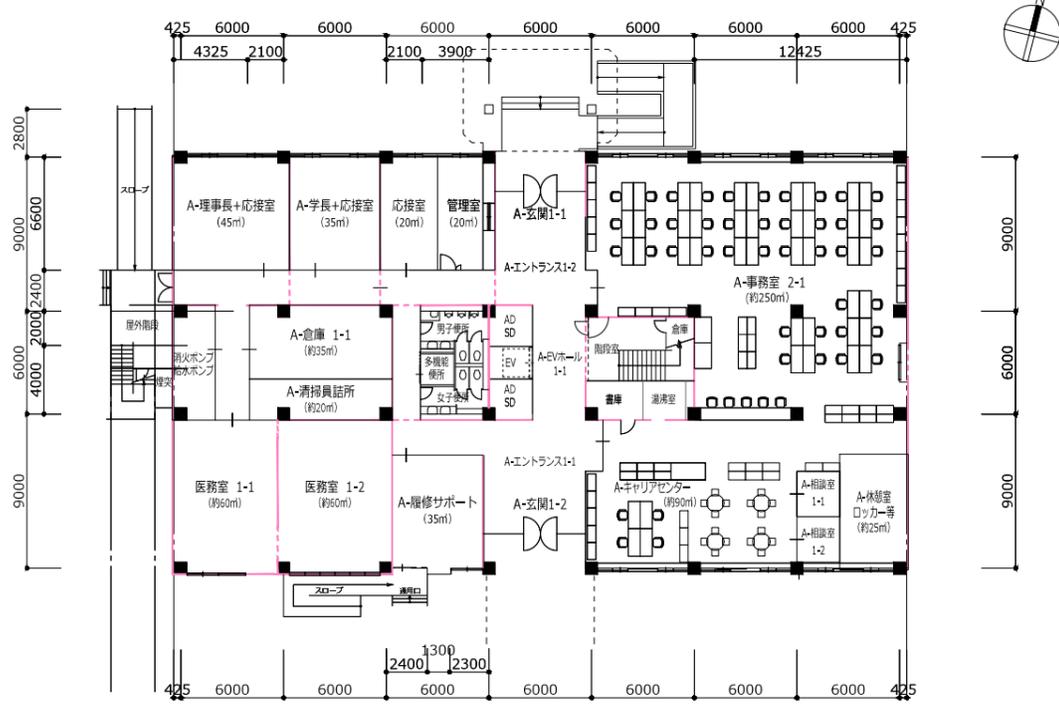
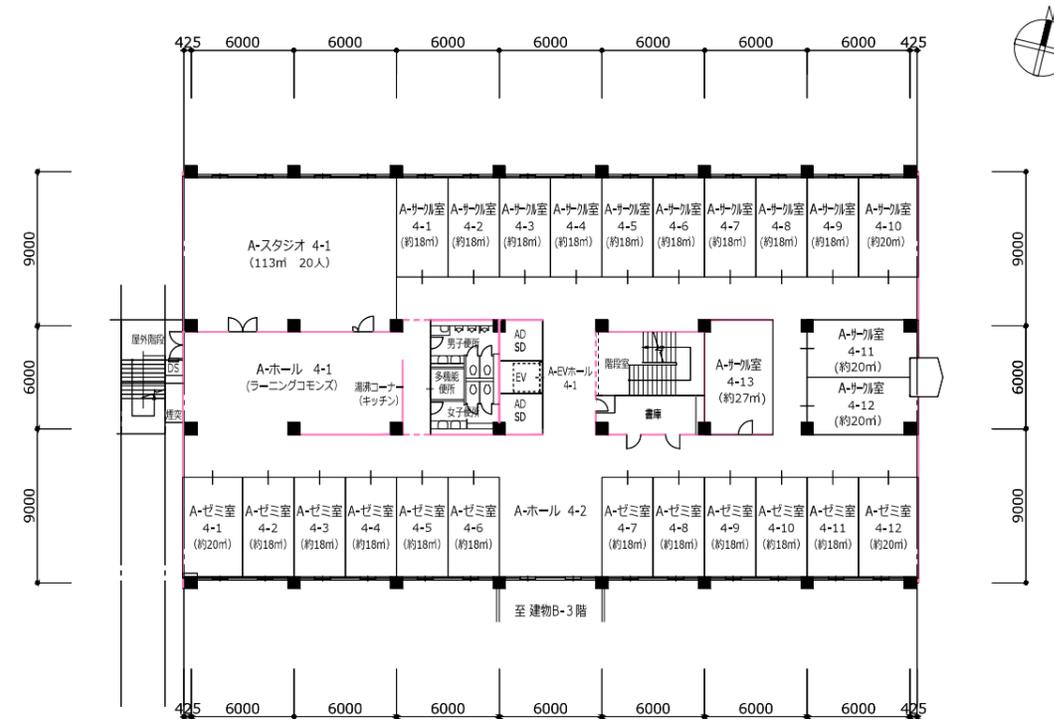
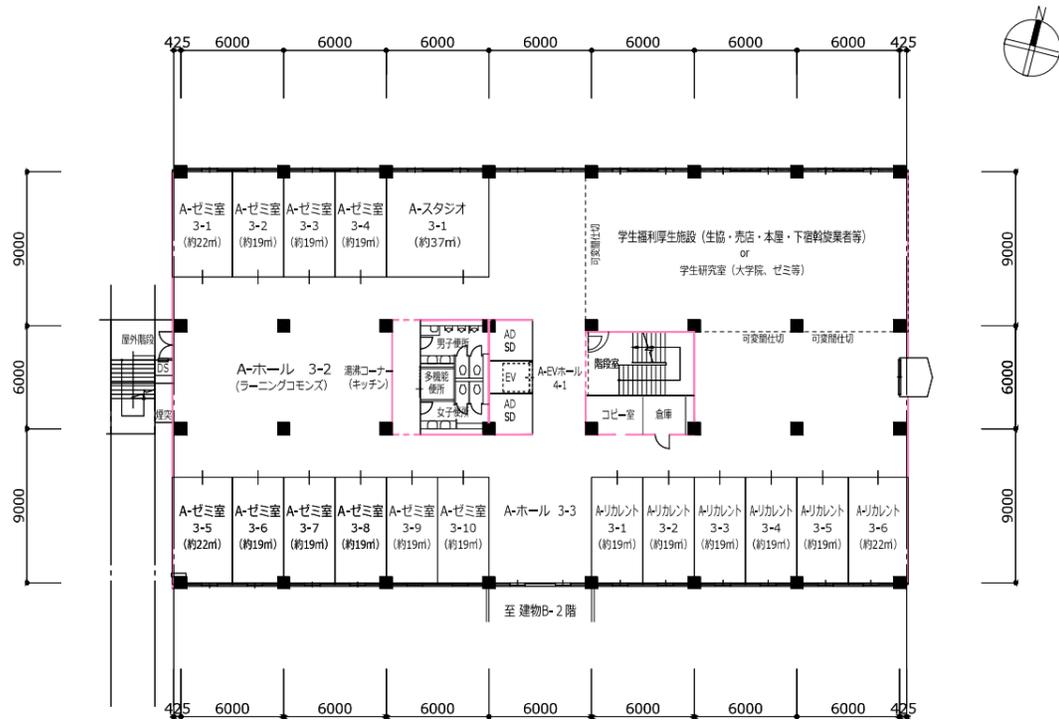
新設校舎は開学2年目以降に利用を開始する。

なお、新設校舎完成後、既存建物から一部の機能を新設校舎に移転することを想定しているが、移転後、既存建物の再度の改修は行わず、ゼミ室やサークル室に活用することを想定している。

II. 目指すところ、施設整備のコンセプト・方向性を踏まえ、以下の機能を設ける。

（既存建物）

機能	想定規模	主な室、想定面積・室数等
ゼミ室 サークル室など	約 1,400 m <sup>2</sup>	3階、4階に設置
事務・管理諸室	約 2,800 m <sup>2</sup>	理事長室（応接室含む） 学長室（応接室含む） 事務室（300 m <sup>2</sup> 程度） キャリアセンター等（200 m <sup>2</sup> 程度） 会議室（400 m <sup>2</sup> 程度） 面談室（10 m <sup>2</sup> 程度）×4室 医務室（120 m <sup>2</sup> 程度） その他、職員休憩室、倉庫、トイレ等、大学運営に必要な室等 ※事務機能は1、2階を想定
計	約 4,200 m <sup>2</sup>	



凡例  
耐震壁を示す (破線は開口部のある耐震壁)

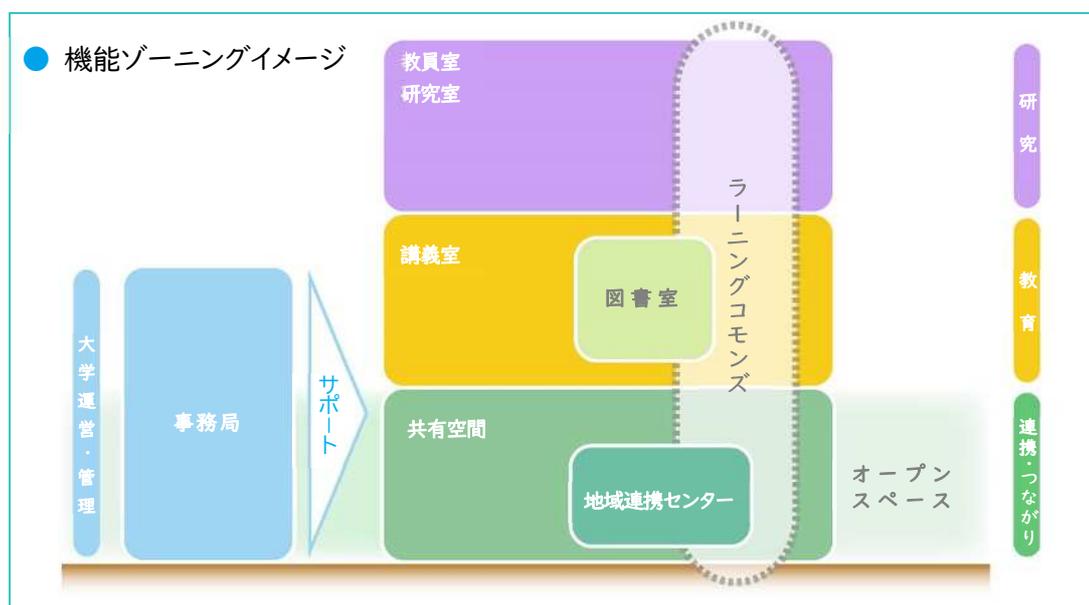
イメージ図 (2年目以降)  
A3: S=1/400

(新設校舎)

機能	想定規模	主な室、想定面積・室数等
教室	約 5,300 m <sup>2</sup>	大講義室(300 m <sup>2</sup> 程度) 中講義室(150 m <sup>2</sup> 程度)×2 室 小講義室(50 m <sup>2</sup> 程度)×33 室 図書室(300 m <sup>2</sup> 程度) ラーニングcommonsを適宜配置
教員研究室	約 1,900 m <sup>2</sup>	学部長室(35 m <sup>2</sup> 程度) 教員室(25 m <sup>2</sup> 程度)×40 室 教員用会議室(100 m <sup>2</sup> 程度1室、50 m <sup>2</sup> 程度2 室) 講師室(120 m <sup>2</sup> 程度) 講師会議室(60 m <sup>2</sup> 程度) ラーニングcommonsを適宜配置
地域連携センター	約 200 m <sup>2</sup>	地域連携センター窓口、事務室
管理諸室	約 5,600 m <sup>2</sup>	エントランスホール、廊下、トイレ、エレベーター、階段、倉庫等、施設に必要な室等
計	約 13,000 m <sup>2</sup>	

※講義室・教員室と、ラーニングcommons等との間の壁は、ガラスパーテーションなどを用い、見える化を図る等、各室の用途に応じた最適な空間を検討する。

※講義室の間仕切壁等は可変性を備え、学びの多様化に柔軟に対応できる仕組みを導入し、大人数の授業や少人数のグループワーク等、様々な用途に対応可能とする。



(その他)

i 周辺環境への配慮

建物の配置、外構、建物の高さなど、近隣住宅地等、周辺環境に配慮した計画とする。

ii 駐車場

大学構内には、教員及び来客用として駐車区画を 80 台程度設ける。

iii 自転車・自動二輪車置き場

学生の約6割が自転車等で通学することを想定し、自転車600台、自動二輪車20台程度の駐輪場を設ける。

iv 運動施設

運動施設については周辺施設の活用を想定し、敷地内には整備しない。

## ②建物の性能、仕様等

将来も見据えた高機能で持続可能な施設となるよう、設備も含めた高度化とともに、アクティブラーニングや課題解決型学習等、多様化する学びにも対応できるフレキシブルな構造やレイアウト等を検討する。

### i. 可変性への対応

#### (レイアウト・間仕切壁)

カリキュラムの内容や今後の学びの変化、多様化にも柔軟に対応できるよう、講義室や会議室等のレイアウトを工夫すると共に可動間仕切りの設置を検討する。

#### (床・天井)

将来の間仕切り変更などに伴う設備機器や照明器具の移設に備え、OAフロアやシステム天井などの採用を検討する。

#### (設備)

可動式間仕切りの設置や将来的な間仕切り位置の変更に備え、電源設備等の配置を検討する。

#### (設備スペース)

設備シャフトは将来的な間仕切り位置の変更も考慮した配置計画とする。

### ii. 構造計画・耐震性能

新設校舎の構造設計においては、地盤特性に応じた基礎形式の検討、荷重条件や空間自由度、耐久性、施工性、コスト等、建物計画や設備計画と整合を図りながら、構造種別を決定する。天井材等の非構造部材、設備機器等については落下防止対策、備品家具は転倒防止対策を施し、非構造材料に至るまで、建物内部の安全性、耐久性、経済性を考慮し、適切な仕様を選定する。

(既存建物) 耐震判定指標値  $I_{so}=0.70$  終局時累積強度指標  $C_{TU} \cdot S_D \geq 0.3$

※平成27年度に耐震改修を実施しているが、改修後の  $I_s$  値が 0.69 であるため、学校施設として、改めて耐震診断を行い、耐震改修工事が必要

#### (新設校舎)

「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」

構造体：Ⅱ類、建築非構造部材：A類、建築設備：乙類

### iii. 省エネ性能

LED照明や省エネ効果の高い空調システム、建物そのものの断熱性の確保や 日射遮蔽等により、環境負荷の低減に寄与する施設計画を検討する。

(基準・目指す性能)

「県有施設における温室効果ガスの削減に向けた整備基準及び適用規定」

BEI:  $\leq 0.5$  (ZEB Ready 相当以上) PAL: 省エネ基準-10%

CASBEE-建築(新築): ランク A★★★★ (BEE  $\geq 1.5$ )

### iv. ユニバーサル・デザイン(既存建物・新設校舎)

学生や教職員だけでなく、大学を訪れる誰もが安心して利用できるユニバーサル・デザインの理念を取り入れ、施設整備を行う。

(基準)

「佐賀県福祉のまちづくり条例」UD 施設整備基準

「バリアフリー法」建築物移動等円滑化誘導基準 両基準同等以上

### v. 設備に関する計画

イニシャルコストやランニングコスト、環境負荷への低減などを図ると共に、快適な教育・研究環境となる設備計画とする。

(照明設備計画)

それぞれの室の用途に配慮しつつ、省エネルギー化のため全てLED照明を採用する。

(空調計画)

イニシャルコスト、ランニングコストも踏まえ、省エネルギー性を考慮した空調計画、機器選定を行い、快適な教育・研究環境となるよう計画する。

(衛生設備計画)

多目的トイレを各階に設置するなど、すべての人が快適に使える衛生設備を計画する。

(通信計画)

教育や研究に必要な情報通信環境のため、Wi-Fi 等を整備する。

vi. ライフサイクルコストへの配慮（既存建物・新設校舎）

維持管理のコスト削減のために、メンテナンス性の向上、ランニングコストの低減ができる資材の採用や規格の統一化等を検討する。

- ・ メンテナンスが容易な工法、耐久性に優れた材料を積極的に採用
- ・ 機器選定等にあたっては、メンテナンス性や更新性を考慮
- ・ 維持管理を想定し、光熱費等の低減が図られる仕様を採用

vii. BCP・防犯安全計画（既存建物・新設校舎）

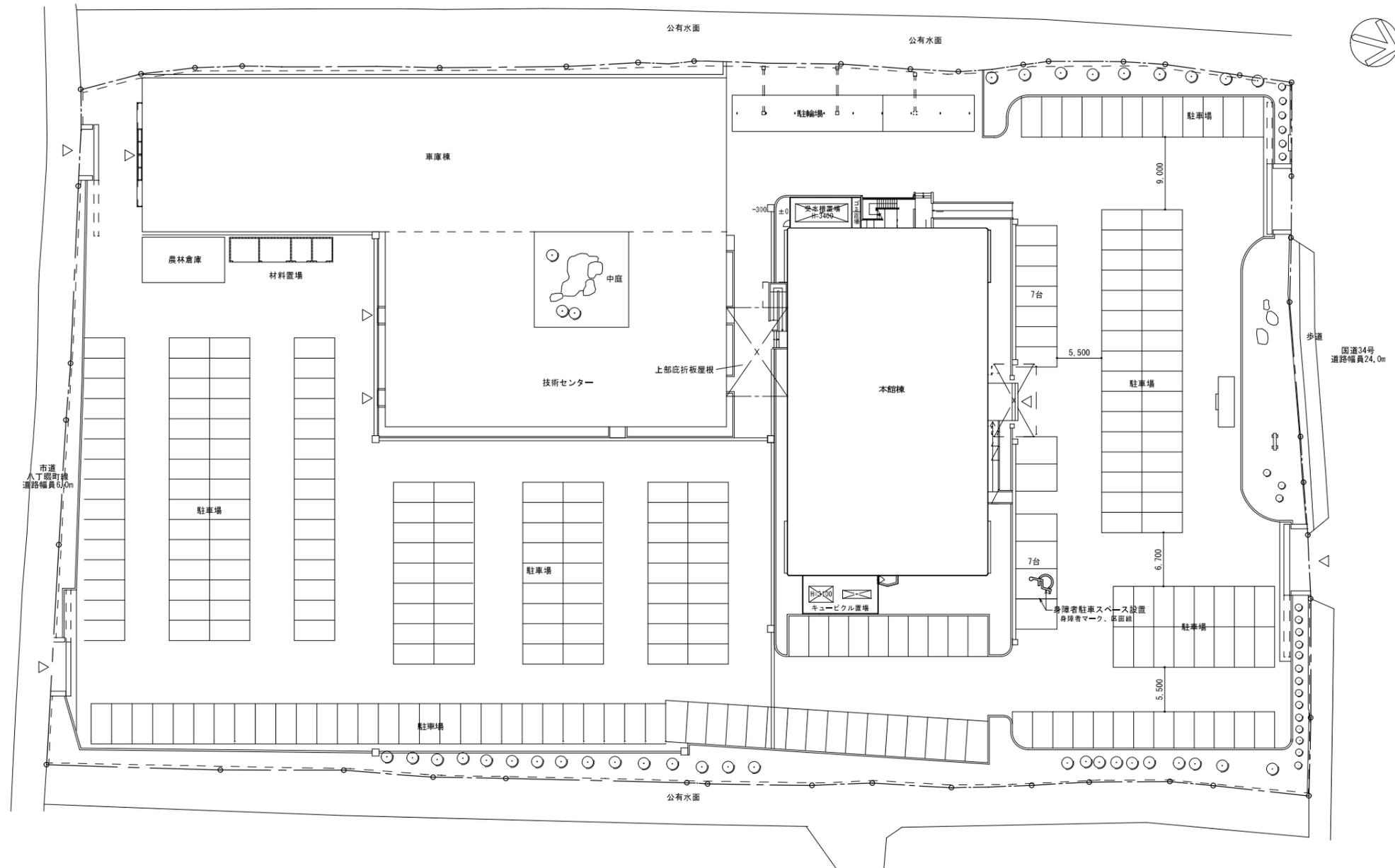
自然災害などが発生した際に、学生や教職員の安全を確保し、大学への被害を最小限にすると共に、教育・研究を可能な限り継続できるよう計画を行う。

- ・ 非常用発電機、キュービクルのかさ上げ等（浸水対策）
- ・ 警備システムは常駐警備及び機械警備を組み合わせることを基本とする

## V. 施設整備スケジュール（予定）

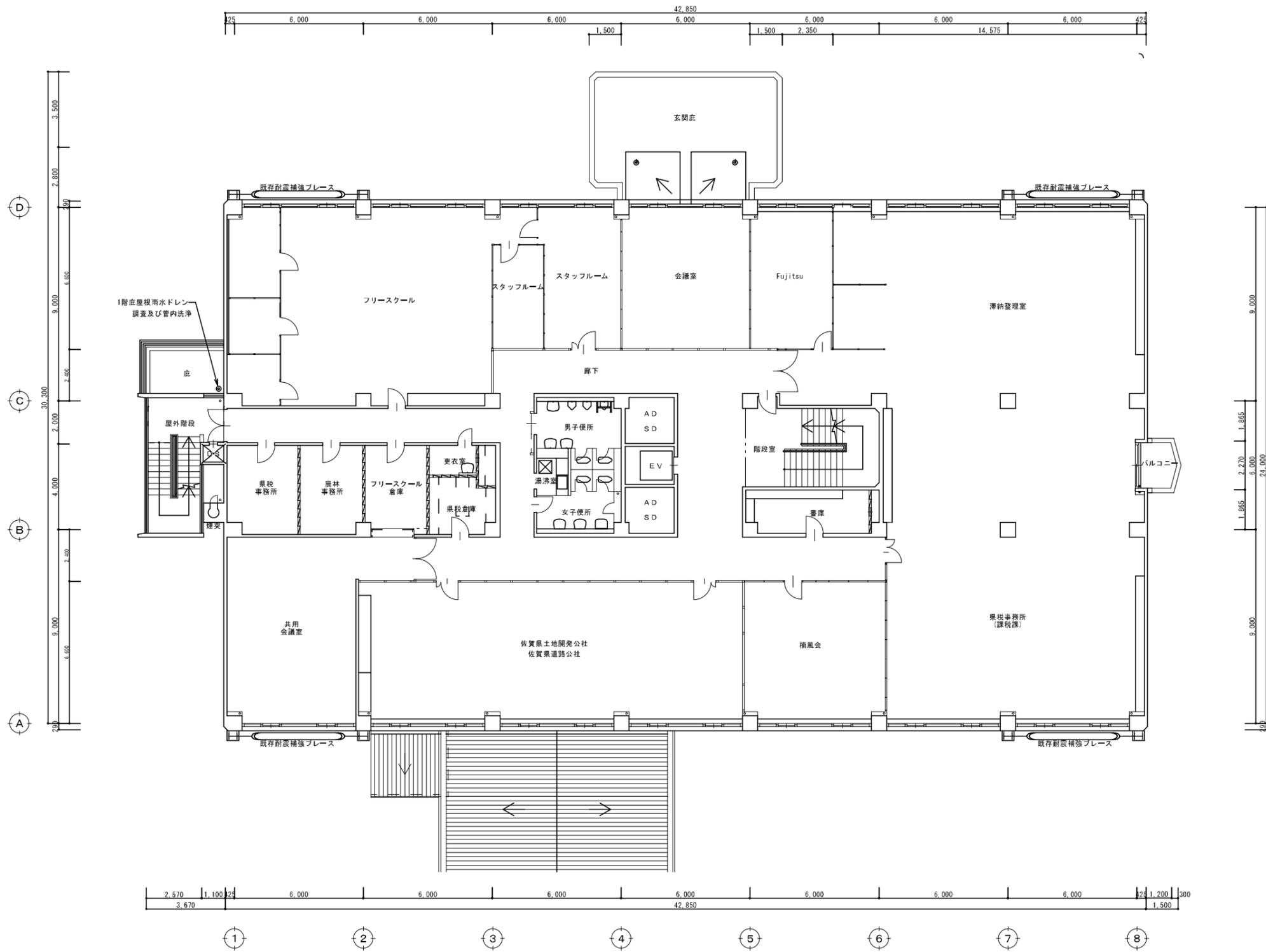
項目・年度	R6年 (2024)	R7年 (2025)	R8年 (2026)	R9年 (2027)	R10年 (2028)	R11年 (2029)	R12年 (2030)
設計		●————●					
既存建物改修				●————●		★利用開始	
新設校舎建設				●————●			★利用開始

参考資料(既存図面)

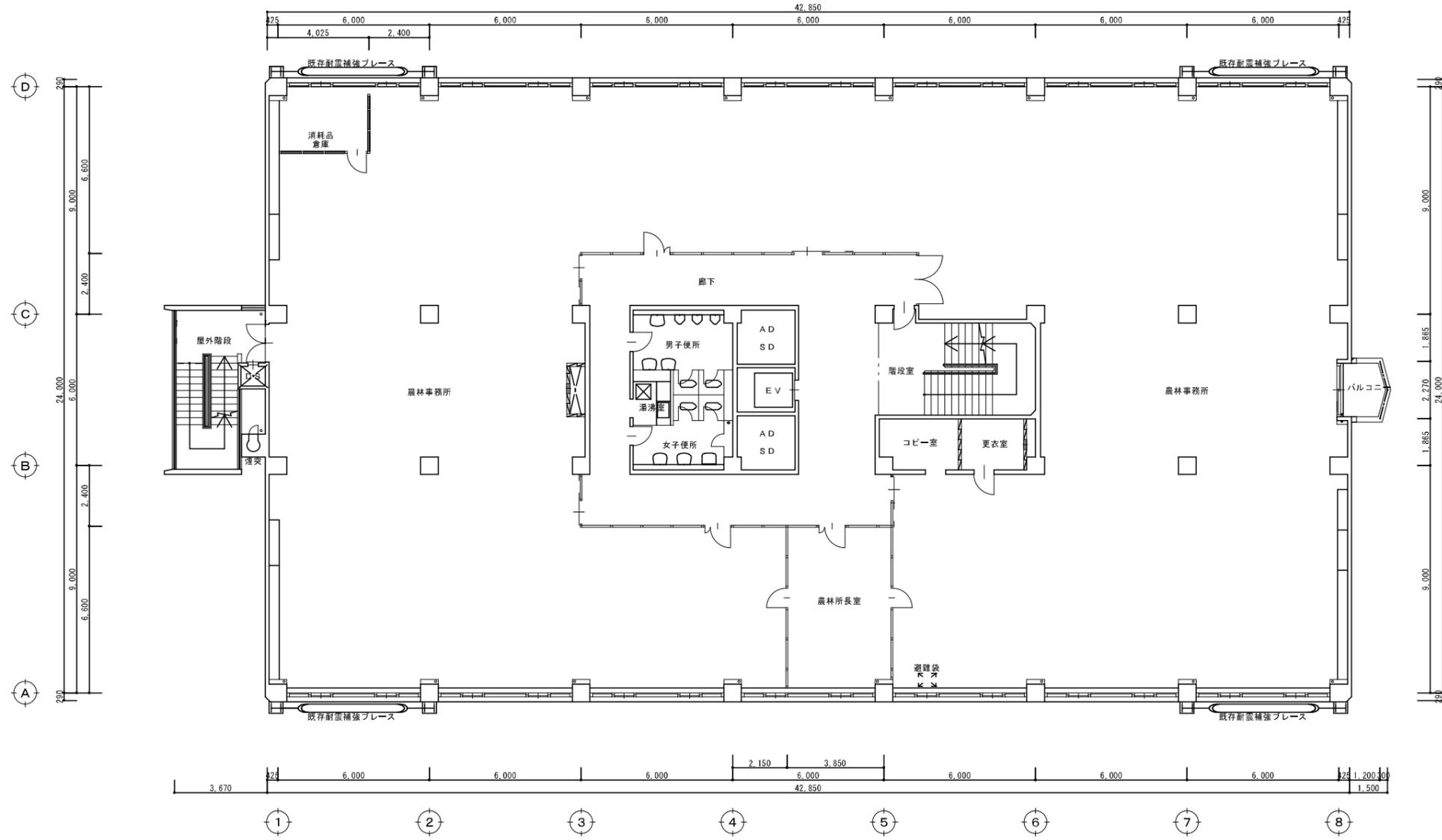


<既存・配置図 S=1/300>





<既存・本館 2階平面図 S=1/200>



＜既存・本館 3階平面図 S=1/200＞



＜既存・本館 4階平面図 S=1/200＞